

平成26年度私立大学情報環境調査 中間集計結果

平成27年3月27日

第12回臨時総会

この中間集計結果は、加盟大学が取組もうとしている方向性を把握することに重点を置いているため、コンピュータの台数などの数値データと記述回答は割愛している。最終報告は、追跡調査による個別情報と数値データおよび情報化投資額などを含めた情報化ランキングなどを加え、平成27年5月の定時総会で「私立大学情報環境白書」として公表する予定である。

調査時期：	平成26年12月1日～平成27年1月15日		
調査対象：	257大学	80短期大学	計337校
回収：	222大学	55短期大学	計277校
回収率：	86.4%	68.8%	82.3%

公益社団法人私立大学情報教育協会
基本調査委員会

全学的な教学マネジメントに向けた情報通信技術(ICT)利活用の点検

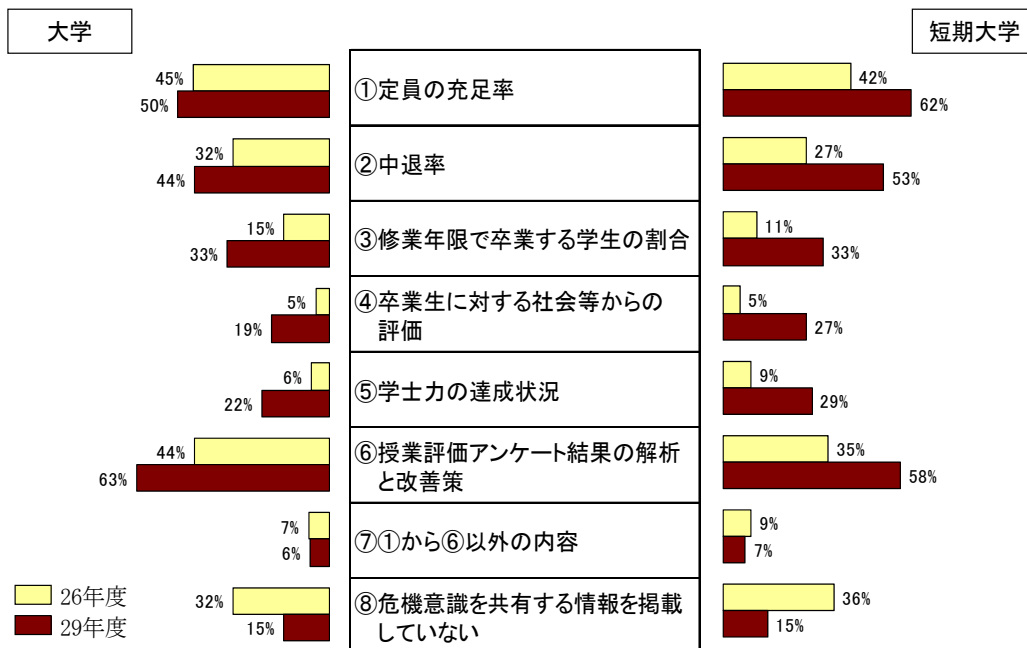
1. 全学的に教育課程の体系性を可視化するICTの利活用

「学位授与方針」と「教育課程編成・実施の方針」の理解共有を促進するためにICTを活用している状況は、履修系統図の可視化が3割、それ以外は1割程度に留まっており、大学で5割、短期大学で6割が取り組んでいない。3年後は、履修系統図が6割から7割弱程度、ナンバリングが4割から5割、履修計画のシミュレーションが3割程度となっているが、平成29年の大学改革実行プランの最終年度を考えるとスピード感を持った取り組みが望まれる。



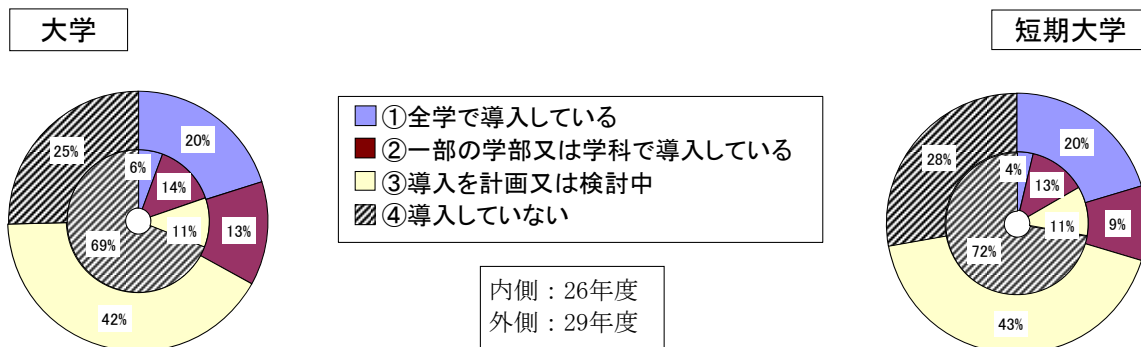
2. 教育活動に関する危機意識を学内で共有する情報の掲載

教育の情報公表が始まり4年が経過しているが、教育活動に対する危機意識の共有が大学・短期大学とも3割から4割程度に留まっており進んでいない。3年後においても学士力の評価情報を共有する取組みは2割程度に留まっており、大半の大学において教育への質保証に関する危機意識が高まっていない。未来社会を担う若者を「人財」として育成する教育機関の使命について認識が高まるのが急がれる。



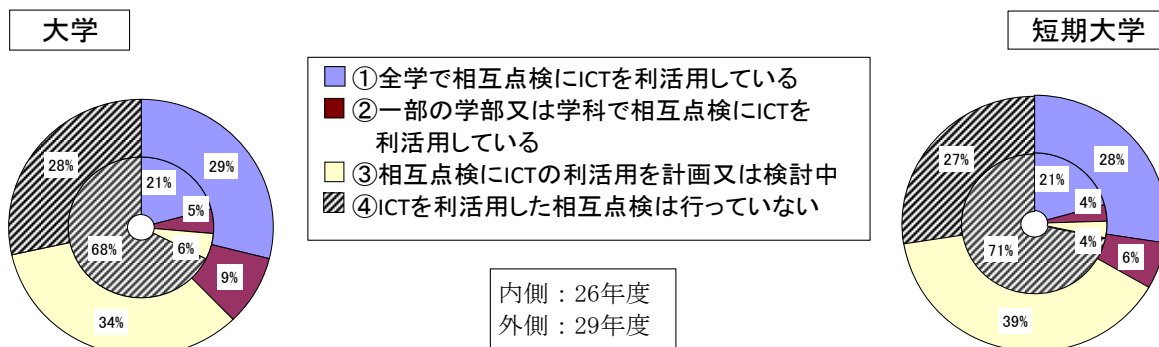
3. 教員の授業・学修指導を自己点検・評価するティーチング・ポートフォリオの導入

学生に学びの振り返りとして学修ポートフォリオを求めているが、教員自身が授業や学修指導のあり方を自己点検・評価するティーチング・ポートフォリオの導入は、計画段階を入れても3割に留まり殆どの大学・短期大学で導入されていない。3年後においても全学での導入は2割に留まっており、教員の意識改革のスピードアップが望まれる。



4. ICTを活用した教員相互によるシラバス点検への取組み

カリキュラム上での授業科目の位置づけ、他の授業科目との関連性、学生の準備学修への具体的な指示、成績評価の方法・基準など、シラバスが授業の工程表として機能するように、教員集団による点検・評価が教学マネジメントの改革サイクルの一つとして重要視されている。教員相互でシラバスを点検する方法としては教員同士による対面での意見交流が望まれるが、多面的に意見を収集していくには学内LAN上でシラバスの相互点検を行う仕組みが欠かせない。現状では、2割の大学・短期大学に留り、7割が利活用していない。3年後は「計画・検討段階」まで含めると7割が利活用を考えている。

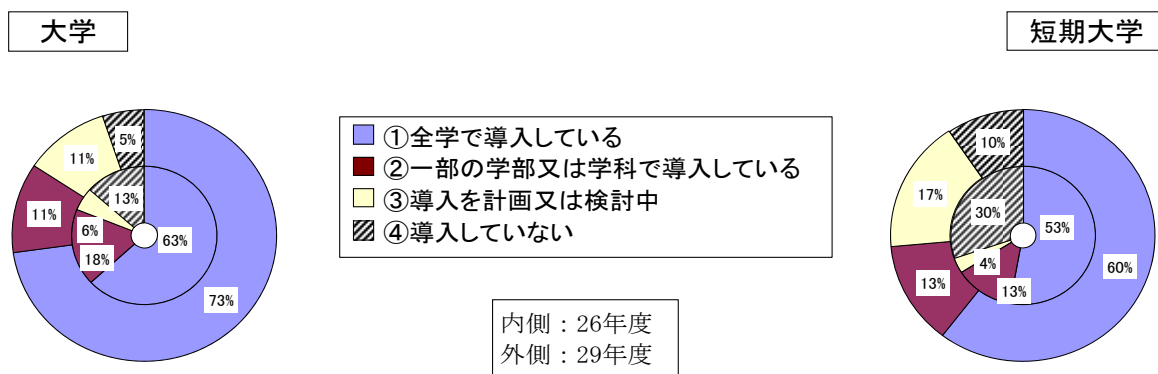


教育の質的転換を目指した教育・学修支援環境の点検

1. 学修支援システム (LMS) の導入

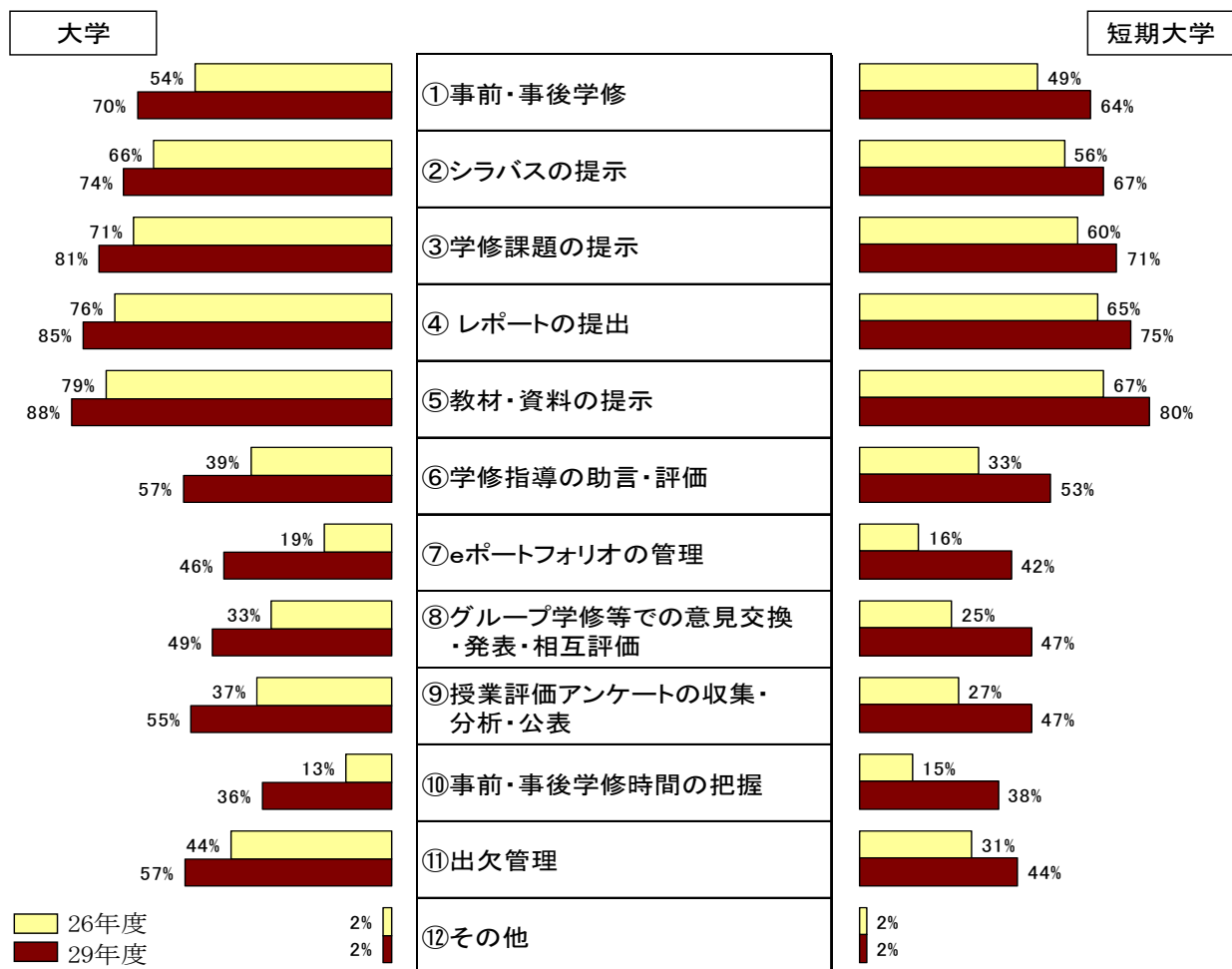
(1) 学修支援システムの導入状況

教育の質的転換を進める上で事前・事後学修による学修時間の確保と質の高い学修が求められている。それを支援するツールとしての学修支援システムの導入は、大学で6割、短期大学で5割に留まっている。3年後は大学・短期大学ともそれぞれ1割程度の改善が期待されるが、教室外での主体的な学びの整備はアクティブ・ラーニングの前提条件であることから、全ての大学・短期大学において一刻も早い導入が急がれる。



(2) 学修支援システムを利活用している内容

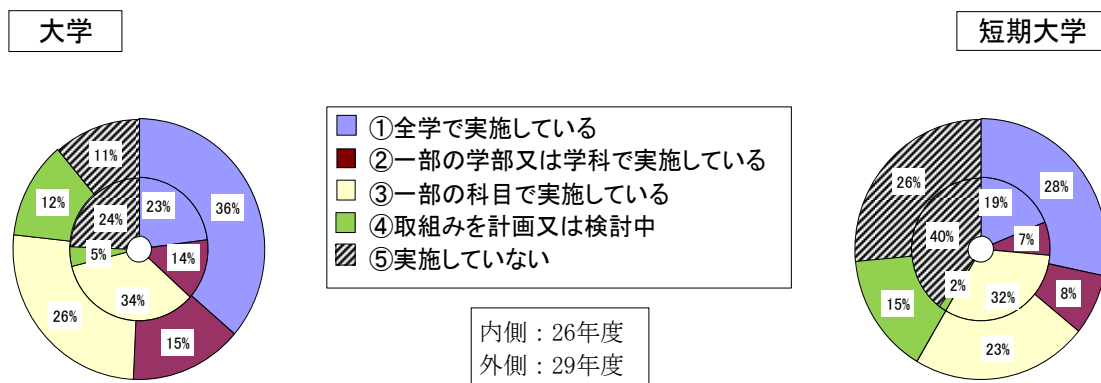
「事前・事後学修」には5割の大学・短期大学、「学生一人ひとりの学修指導の助言・評価」には大学4割、短期大学3割が利活用しているが、「eポートフォリオの管理」、「事前・事後学修時間の把握」はそれぞれ1割と極めて少ない。3年後は4割弱の大学・短期大学で学修行動のモニタリングや授業に対する学生の反応を把握するツールとして現状に比べ2倍以上の導入が計画されており、教育効果を判定する客観的なIR情報としての活用が考えられている。



2. eラーニングの実施

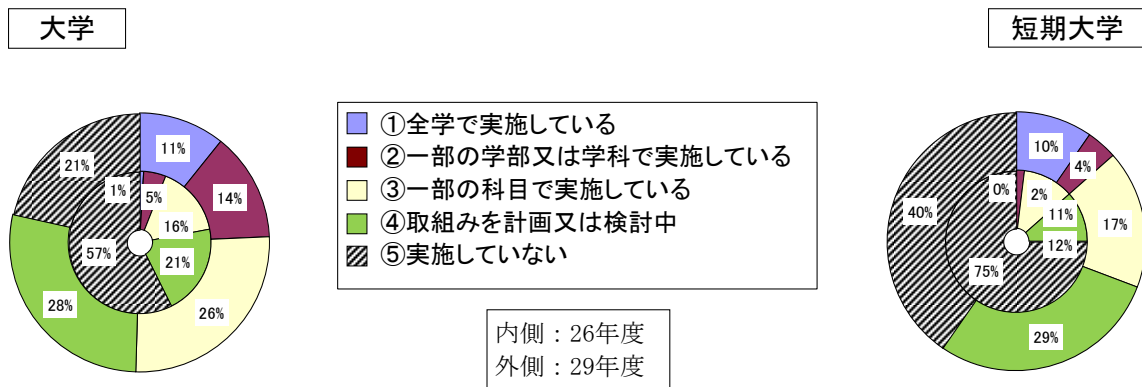
(1) eラーニングの実施状況

学修支援システムの導入は、大学で6割、短期大学で5割となっているが、ネット上で教員の指導・助言を受けて双方向で学修するeラーニングの実施は、一部の学部又は学科を含めても大学・短期大学とも3割前後の実施に留まっている。3年後は5割の大学3割の短期大学で実施を計画しているが、学修支援システムに比べて普及の度が低い。その原因としては、例えば理解度に合わせたきめ細かな学修指導に対応できない、情報通信技術を活用力の不足など教育改善に向けたFD対策の遅れが考えられる。



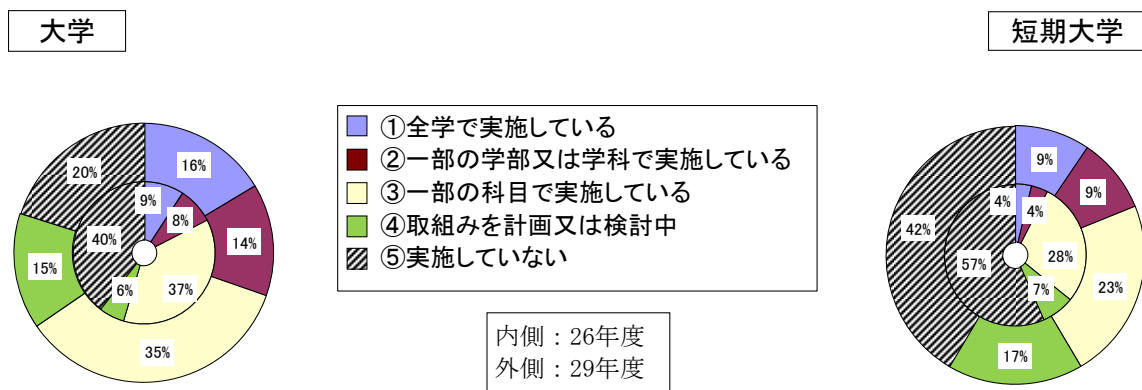
(2) eラーニングと対面学修を組み合わせた反転授業の実施状況

知識の定着を目指す反転授業の取組みは、一部の科目を含めて大学2割、短期大学1割程度であり、殆どの大学・短期大学で実施していない。アクティブ・ラーニングでは、学生同士の教え合い・学び合いに教室授業の多くの時間が割り当てられて知識の提供が少なくなることから、基礎知識の学びを事前学修に切り替える反転授業の取組みが必要とされている。3年後は大学の5割、短期大学の3割が取組むとしており、知識の定着と知識の活用にアクティブ・ラーニングと組み合わせた反転授業の普及が期待されている。



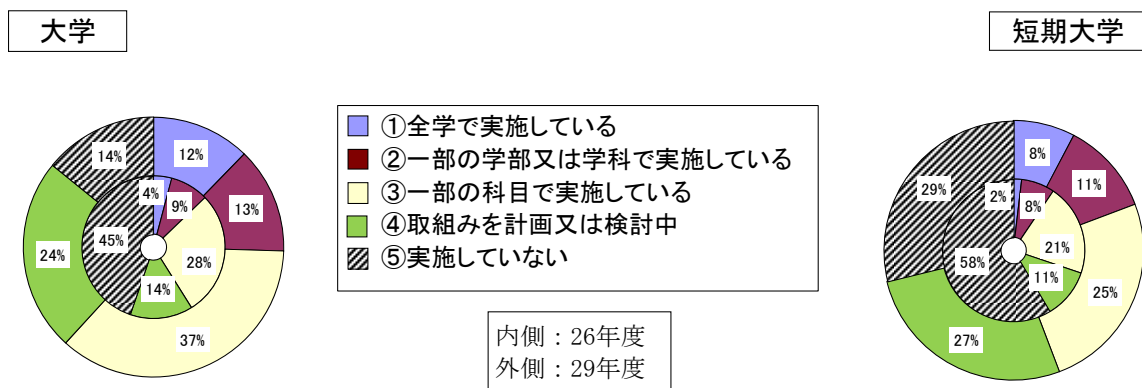
3. クリッカー等による理解度把握の実施

知識の理解度を測るツールとしてのクリッカー等の導入は、現状では大学で一部の学部又は学科を含めて2割程度、短期大学では1割未満と組織的に実施しているところが少ない。アクティブ・ラーニングに入る前の事前学修の様子を確認する手段として、また教室での授業成果を確認する手段としての取組みが急がれる。



4. 多機能携帯端末を用いた授業への取組み

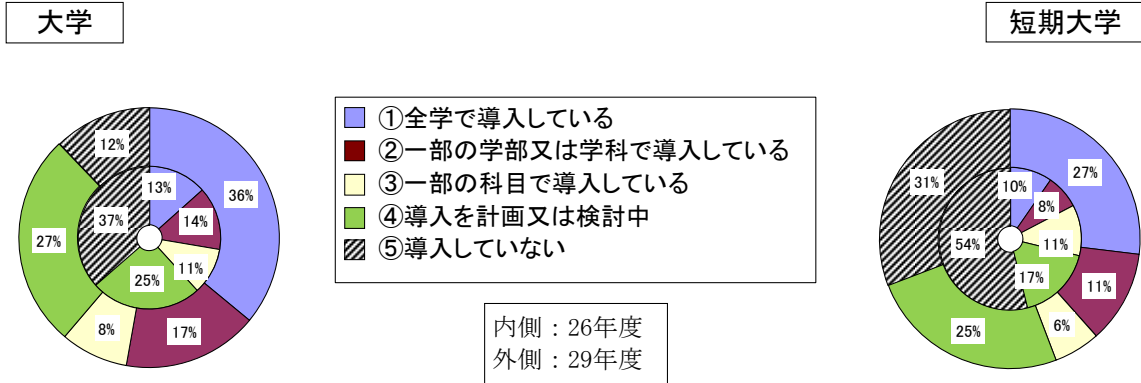
何時でもどこでも学修を可能にする多機能携帯端末の利用は、一部の科目での実施を含めて大学4割、短期大学3割程度となっている。3年後は、学生の主体的な学びに応えられる学修環境に向けて大学で6割、短期大学で4割が取組みを計画していることがうかがえる。



5. 学生の学修活動をサポートするeポートフォリオ（学修ポートフォリオ）の導入

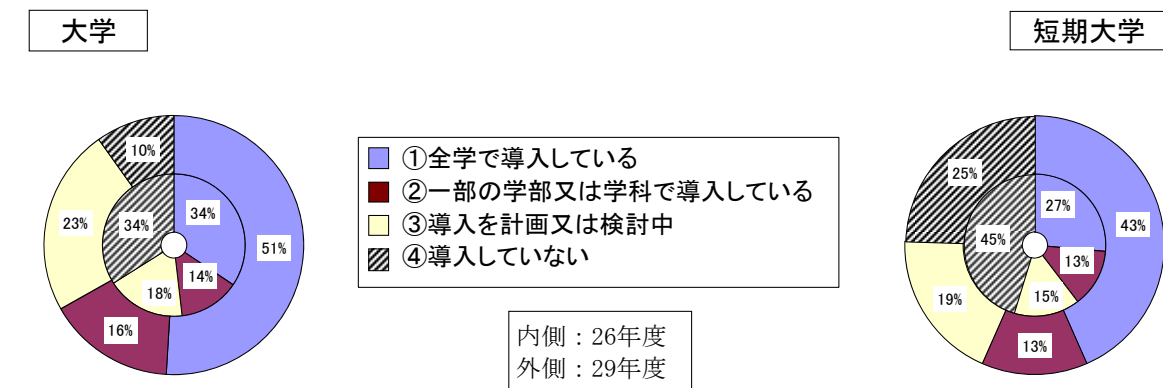
学修ポートフォリオの全学導入は、大学・短期大学とも1割程度、3年後は大学4割弱、短期大学3割弱と増える傾向にあるが、教員及び職員に導入のメリットが十分理解されていないこともあり遅れている。

導入のメリットは、学生には学びの振り返りを習慣化し、自己を省察して目標を設定・行動できる重要な手段、教員には授業の達成度を振り返り授業改善を検討するための手段、大学には教育プログラムが効果的に行われているかを分析・判定する手段とされていることから、教育の質的転換を図る基盤環境として一刻も早い導入が望まれる。



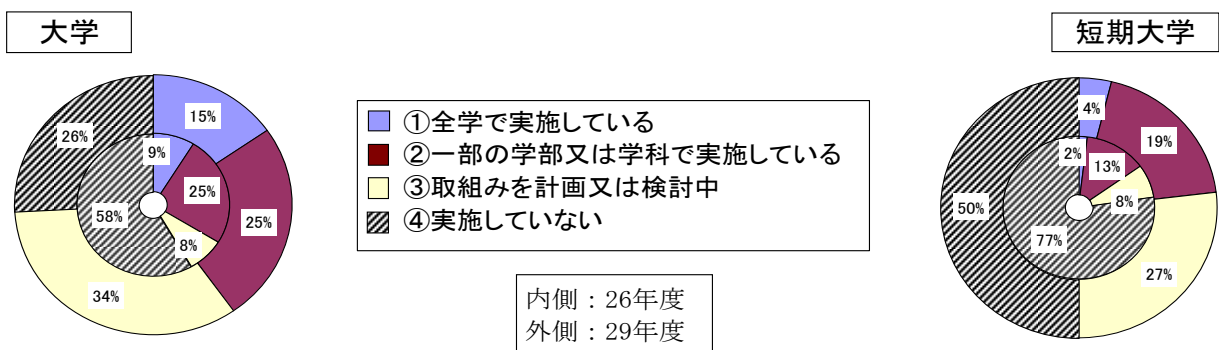
6. 学生カルテの導入

学生カルテの全学導入は、大学・短期大学とも3割程度、3年後でも大学5割、短期大学4割と微増に留まっており導入の普及が遅れている。学生一人ひとりに最良の学修・生活環境を提供できるようにすることが大学・短期大学の使命であり、学生の進路、性格・適性・価値観などの学生個人情報と学生の自己診断による学修ポートフォリオを連動させて教職協働で組織的に学生を支援する体制・仕組みの確立が急がれる。



7. ICTを活用した地域社会や産業界との大学連携、国内外大学との連携

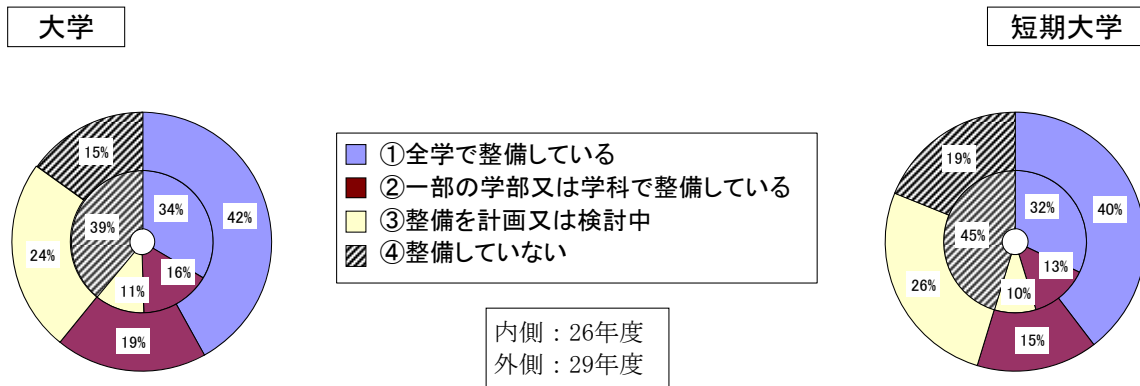
グローバル人材、地域社会の創生に貢献する人材の育成が求められており、実践的な問題解決能力の育成を目指して学外の有識者から助言・評価を受ける体験型学修が求められている。また、国内の大学間で教養科目の授業をネットでつなぐ双方向型の遠隔授業や外国大学とネット上で語学の実践訓練を行うなどICTによる遠隔授業の重要性が指摘されているが、現状では大学の6割、短期大学の8割は実施していない。3年後は一部の学部・学科の利用も含めると大学の4割、短期大学の2割がICTを活用した連携授業の実施を考えている。最良の学修環境を整備していくには、地域社会・企業や他大学の資源を組み合わせることが避けられなくなる。今後の課題として急ぎ取り組むことが望まれる。



8. コンテンツ・アーカイブ化の整備

(1) デジタルコンテンツの組織的な整備状況

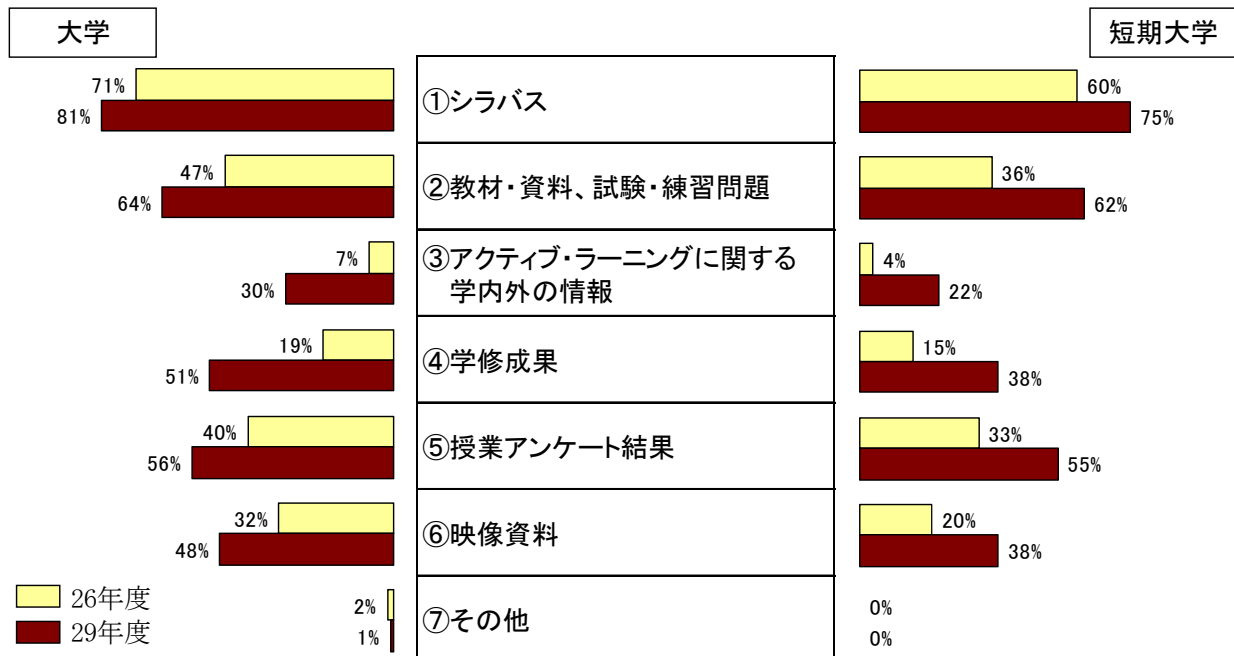
コンテンツをアーカイブ化して全学で利用できる環境を整備しているのは、大学・短期大学とも3割、3年後では4割と微増する傾向にあるが、学内LAN上での事前・事後学修の積極化やデジタル教材・資料による共有化が常態化してくることを想定すると、コンテンツを多面的に利用できるようにデータベース化した環境の整備が急がれる。



(2) 教育コンテンツアーカイブ化の内容

教育コンテンツアーカイブ化の内容は、「シラバスの整備」が大学7割、短期大学6割に留まっている。

教育の情報公表の義務からすれば10割でなければならない。「教材・資料」は5割の大学、3割の短期大学で実施しているが、3年後はそれぞれ6割が整備を考えている。教育課程の可視化を図る重要な手段とされている「学修成果」は現状では大学・短期大学とも2割未満に留まっているが、3年後は大学が5割、短期大学が4割程度に増える傾向にある。また、「アクティブ・ラーニングに関する学内外の情報」は、現状では大学・短期大学とも1割未満となっているが、3年後は大学3割、短期大学2割に増える傾向にあり、教育・学修改善に取り組む姿勢がうかがえる。

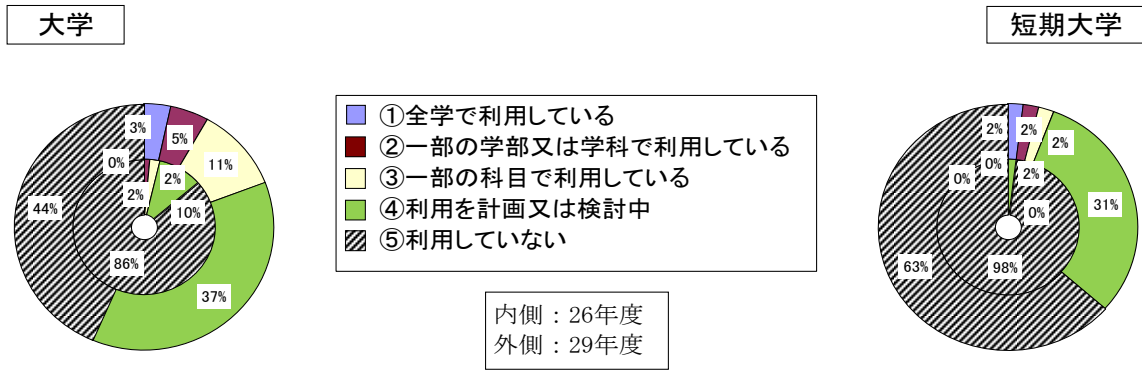


9. 大規模公開オンライン講座（MOOC等）の利用・配信

(1) 大規模公開オンライン講座の利用状況

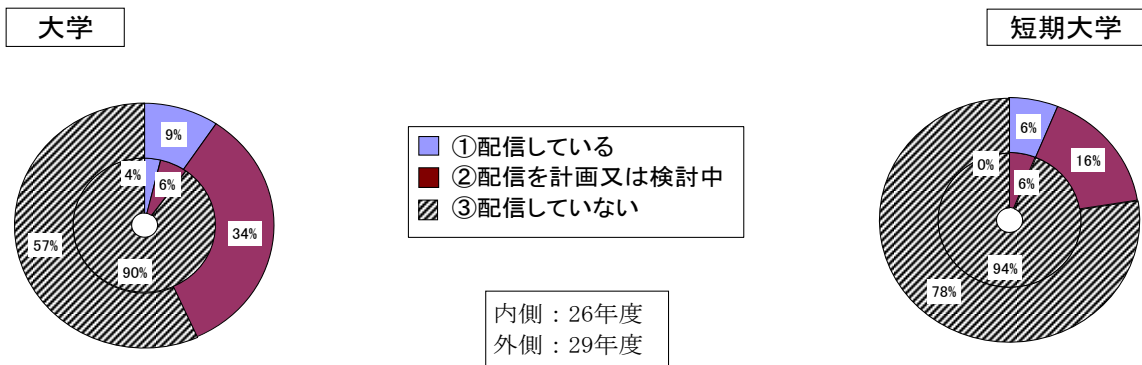
大規模公開オンライン講座の利用は、一部の学部又は学科、一部の科目を含めても殆どの大学・短期大学は利用していない。最良の学修環境を学生に提供していくには一大学での対応には限界がある。国内外で提供されている優れたオープンな教育を大学・短期大学で授業の一部として利用することで、教育内容の豊富化・高度化・グローバル化など教育環境の整備・充実を実現しやすくなる。3年後は、計画又は検討中も含めると5割以上の大学、3割以上の短期大学で利用を検討しようとしていることがうかがえる。

大
公
ン
ン
へ
義
状



(2)
規
模
開
ラ
講
の
配
信
況

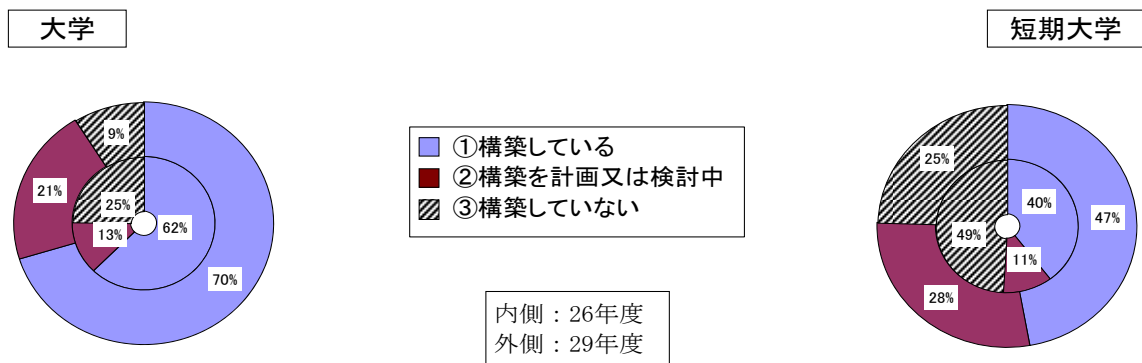
大規模公開オンライン講座へ講義を配信している大学は、現状では4%、8大学であり、短期大学は配信していない。米国のMOOCに配信するには、英語で表現する必要があり手間がかかることや配信できる大学の数に国単位の制限があり配信大学が特定化されている。そのような中で配信を希望する大学が自由に参加できるようにするため一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)が設立され、平成26年度より配信が開始された。3年後には私立大学で4割、短期大学で2割以上が配信を検討するとしており、世界に通用する優れた教育の出現が期待される。



10. 教育・学修支援体制の構築状況と支援内容

(1) 教育・学修支援体制の構築状況

教育・学修支援体制は大学の4割、短期大学の5割で構築されていない。教育の質的転換を実現していくには教員の教育活動の支援、学生の事前・事後学修・対話学修、教室外での体験学修、基礎学力の補習などの支援を教員と職員が協働する組織と仕組みが必須である。3年後においても大学の3割、短期大学の5割が整備していないが、大学・短期大学の使命として一刻も早い対応が急がれる。

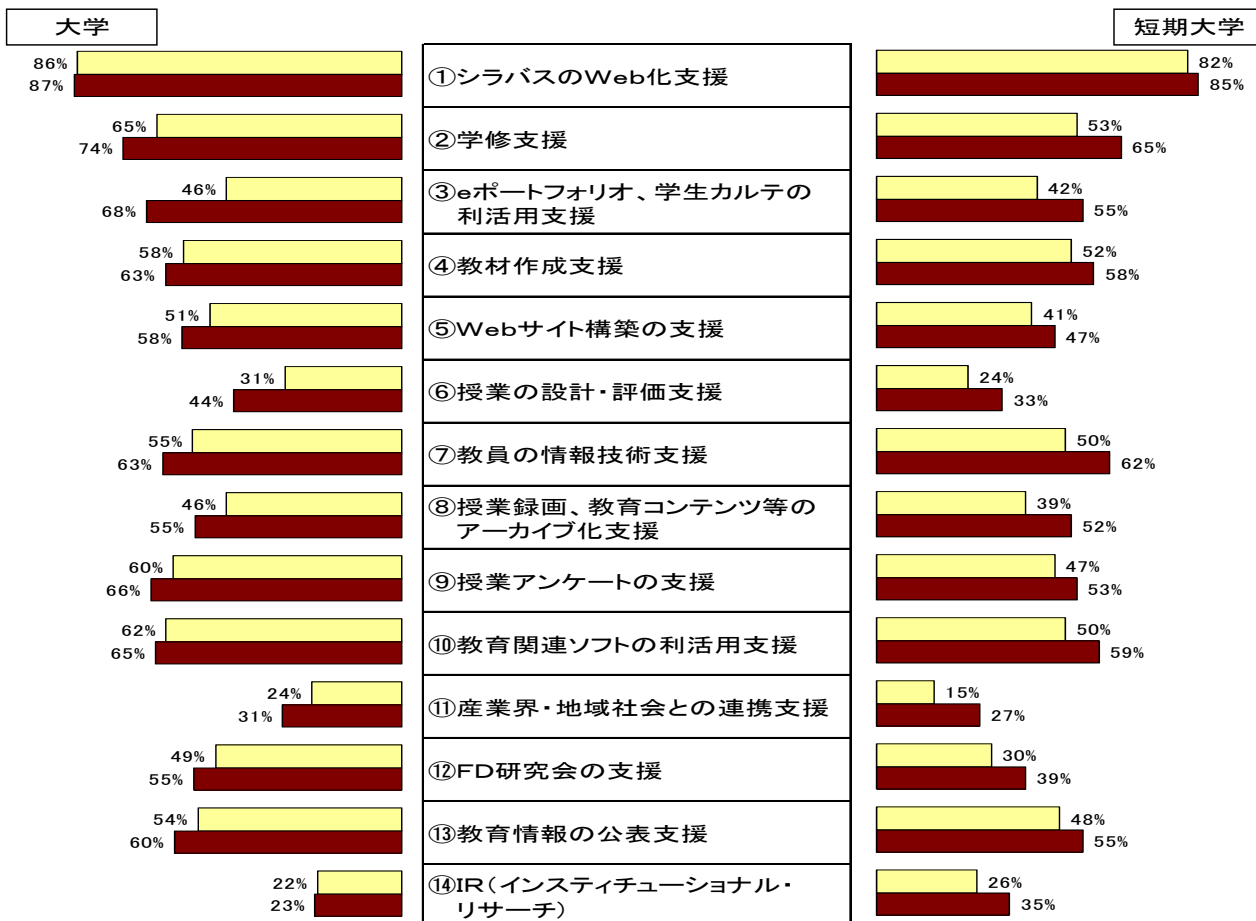


(2) 支援体制の名称 (未集計)

(3) 支援組織の構成 (未集計)

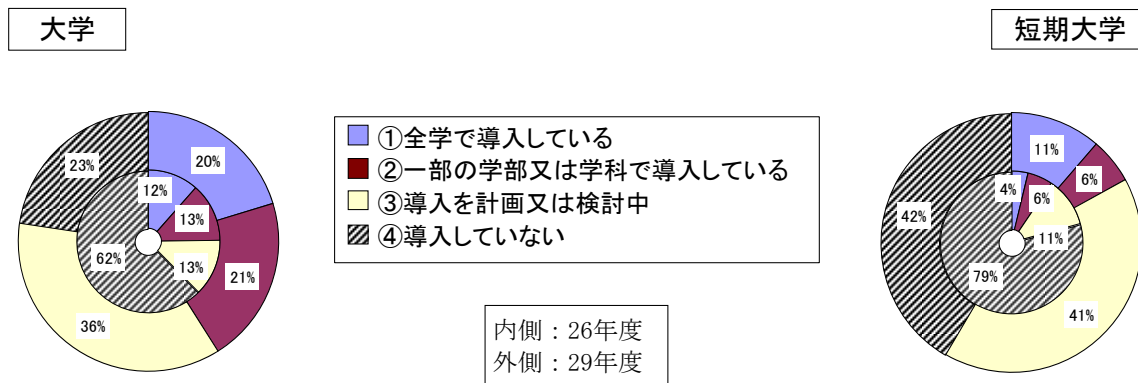
(4) ICTを活用して教育・学修を支援している状況

ICTを活用して教育・学修を支援している取組みは、現状では「シラバスのWeb化支援」が大学・短期大学とも8割以上と際立っており、「学修支援」、「教材作成支援」、「授業アンケート支援」が6割程度となっているが、3年後においても「授業の設計・評価支援」、「eポートフォリオ・学生カルテ支援」、「FD研究支援」、「産業界・地域社会との連携支援」など教育の質的転換につながる支援が期待ほど伸びていないことから取組みが急がれる。



1.1. アクティブ・ラーニングを支援するファシリテータの導入

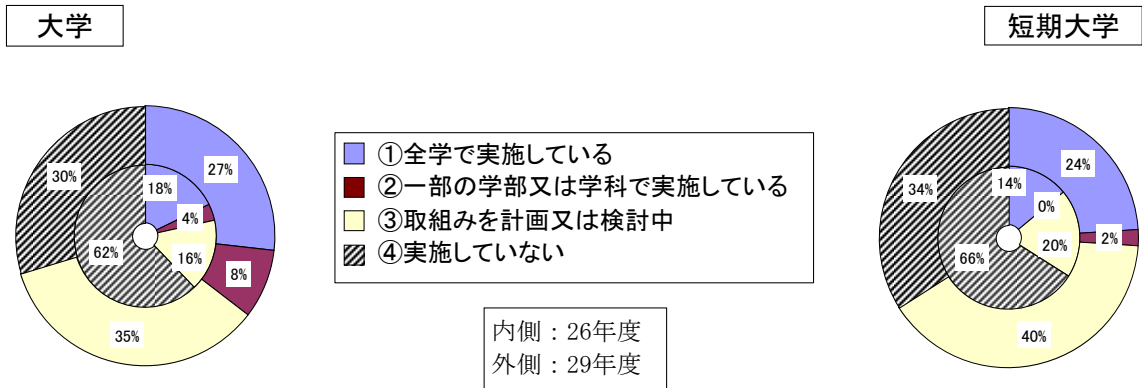
アクティブ・ラーニングを支援するファシリテータの導入は、全学、一部の学部・学科を含めても大学で3割弱、短期大学で1割に留まっている。教員と学生の双方向性を確保するためには、学生目線での学びを支援するファシリテータの導入が不可欠である。3年後でも大学で4割、短期大学で2割の導入に留まっており、大学ガバナンスによる一刻も早い整備が望まれる。



FD支援の点検

1. ICTを用いた教育改善計画の作成・提出を促進する取組み

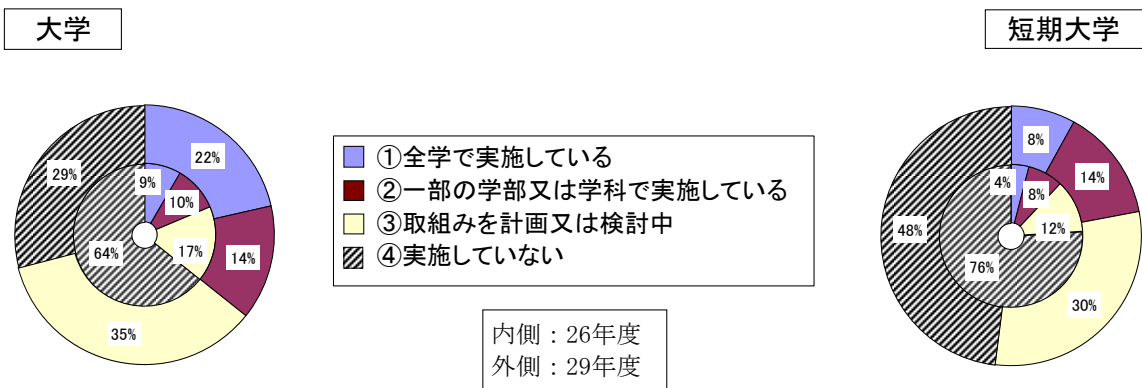
教員の教育改善意欲を喚起するためにICTを用いて授業の改善計画を作成・提出する取組みは、全学で大学2割、短期大学1割に留まっており、殆ど取組まれていない。3年後においても3割以下となっており、大学として教育改善に対する認識が不十分であり、大学ガバナンスの下で組織的な取組みが一刻も早く実施されることが急がれる。



2. アクティブ・ラーニングを推進・普及するための取組み

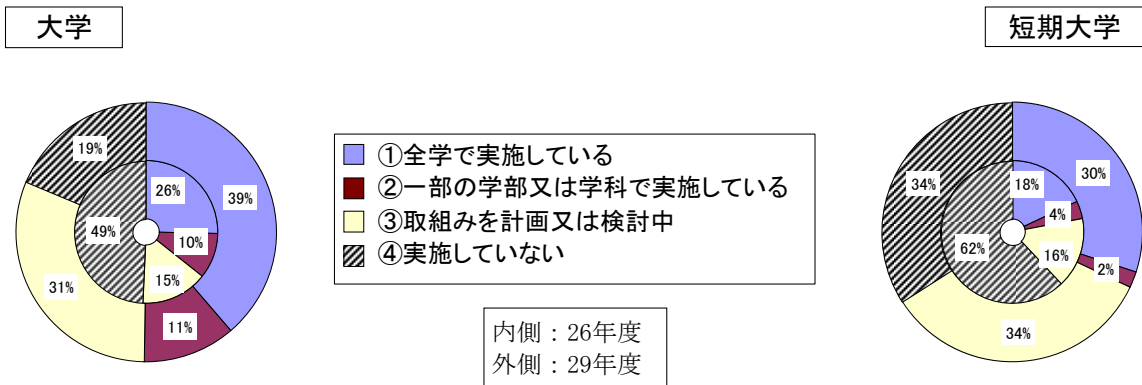
(1) アクティブ・ラーニングを推進・普及するためのWebサイトの構築

アクティブ・ラーニングの重要性が指摘されているが、Webサイトを構築してアクティブ・ラーニングを推進・普及する取組みは、殆どの大学・短期大学で実施されていない。本協会の調査では7割近くの教員が受け身の授業から能動的授業への転換を必要としており、教育の質的転換に向けた教員の意識改革の基盤環境として早急な取組みが望まれる。



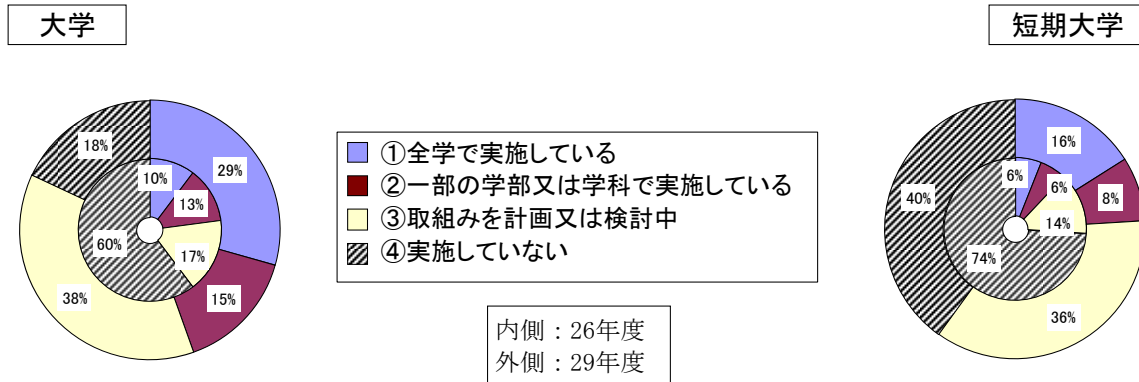
(2) アクティブ・ラーニングを普及するための研修

アクティブ・ラーニングを普及するためのFD研修は、一部の学部又は学科を含めて大学が3割以上、短期大学で2割程度に留まっている。3年後は大学で5割、短期大学で3割が実施するとしているが、大学ガバナンスとして組織的な取組みが一刻も早く実施されることが急がれる。



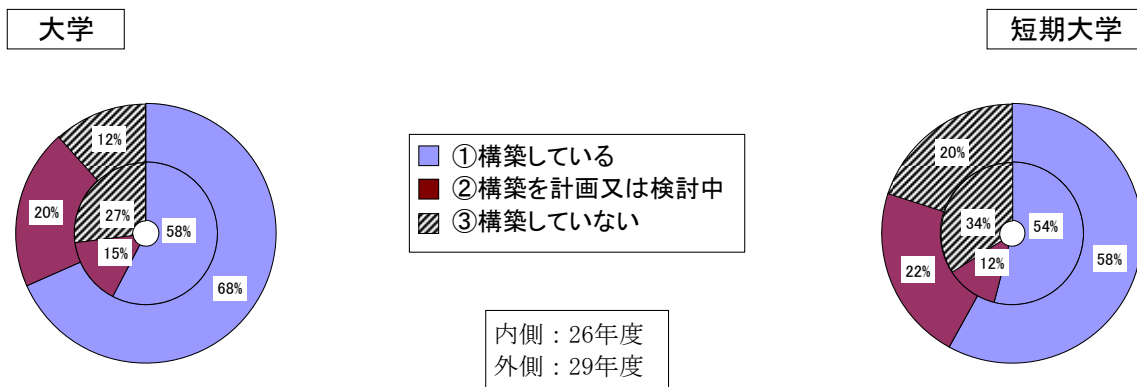
3. eポートフォリオ（学修ポートフォリオ）の利活用に関する研修

eポートフォリオの利活用に関する研修は、一部の学部・学科を含めても大学で2割、短期大学で1割程度に留まっており、3年後には大学で5割、短期大学で2割程度が実施するとしている。eポートフォリオは、学生の学びの振り返りのツール、教員の授業改善を検討するためのツール、大学の教育改革を分析・判定するツールとして必須であることから、大学ガバナンスの下で組織的な取組みが一刻も早く実施されることが急がれる。



4. FD支援体制の構築状況

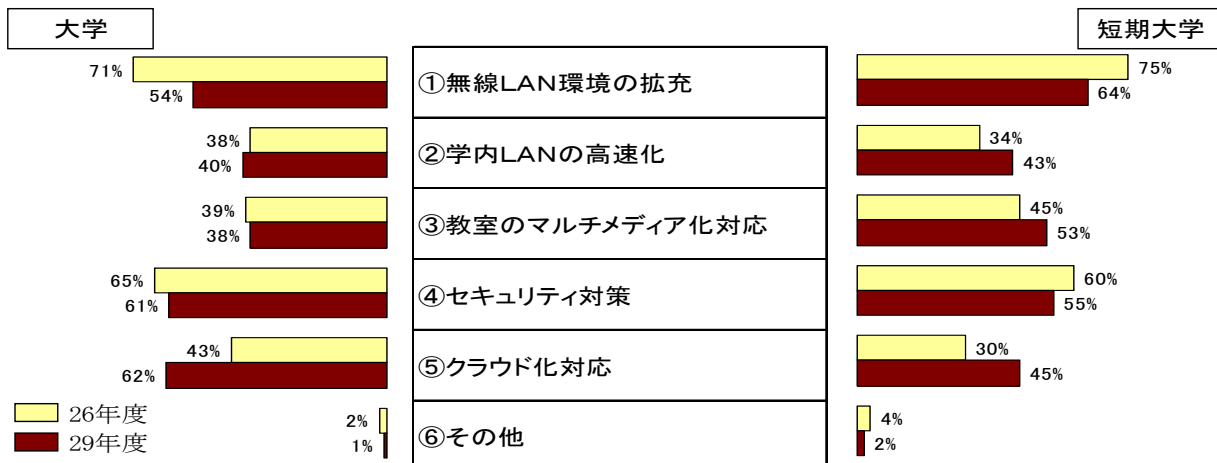
FD支援体制の構築は、大学・短期大学とも5割台に留まっており取組みが遅れている。3年後においても大学1割、短期大学2割が構築を予定していない。学士課程教育では個々の教員の視点から教育組織全体で教育目標を達成する視点に切り替えていく必要があることから、教育の質的転換に向けて大学ガバナンスの下で組織的な取組みが一刻も早く実施されることが急がれる。



情報環境として備えるべき施設・設備、セキュリティの点検

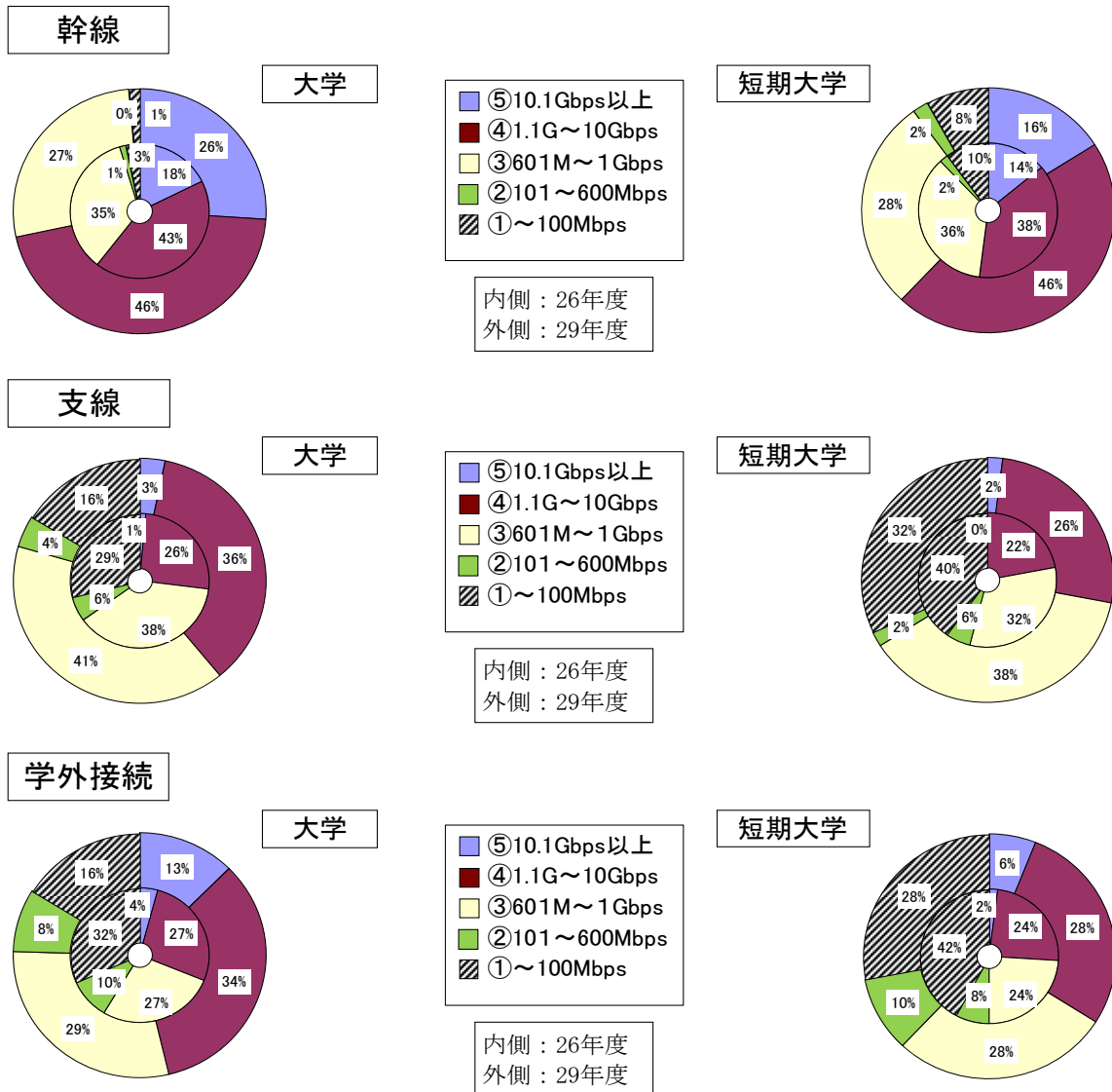
1. 学内LAN整備の課題

学内ネットワークの課題は、大学・短期大学とも「無線LANの拡充」、「セキュリティ対策」、「クラウド化対応」となっているが、3年後は大学では特に「クラウド化対応」が考えられている。短期大学では、「学内LANの高速化」、「マルチメディア化対応」、「クラウド化対応」が考えられている。



2. ネットワーク高速化への対応

ネットワークの高速化は、幹線で1ギガ以上、支線で601メガ以上、学外接続601メガ以上が半数を越え改善が進んでいる。3年後は、幹線1ギガ以上、支線で601メガ以上、学外接続601メガ以上が7割強になり一層改善が進むことがうかがえる。

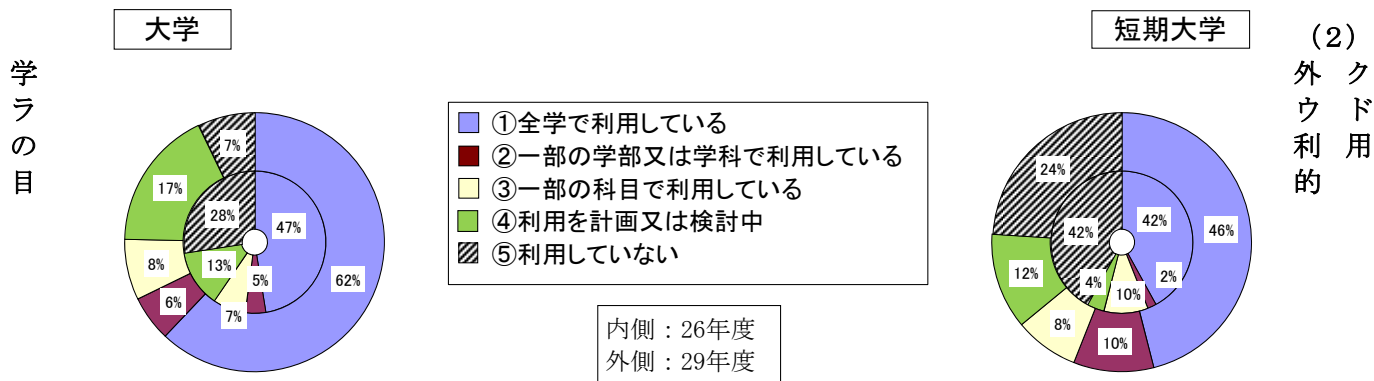


3. コンピュータ等の整備 (未集計)

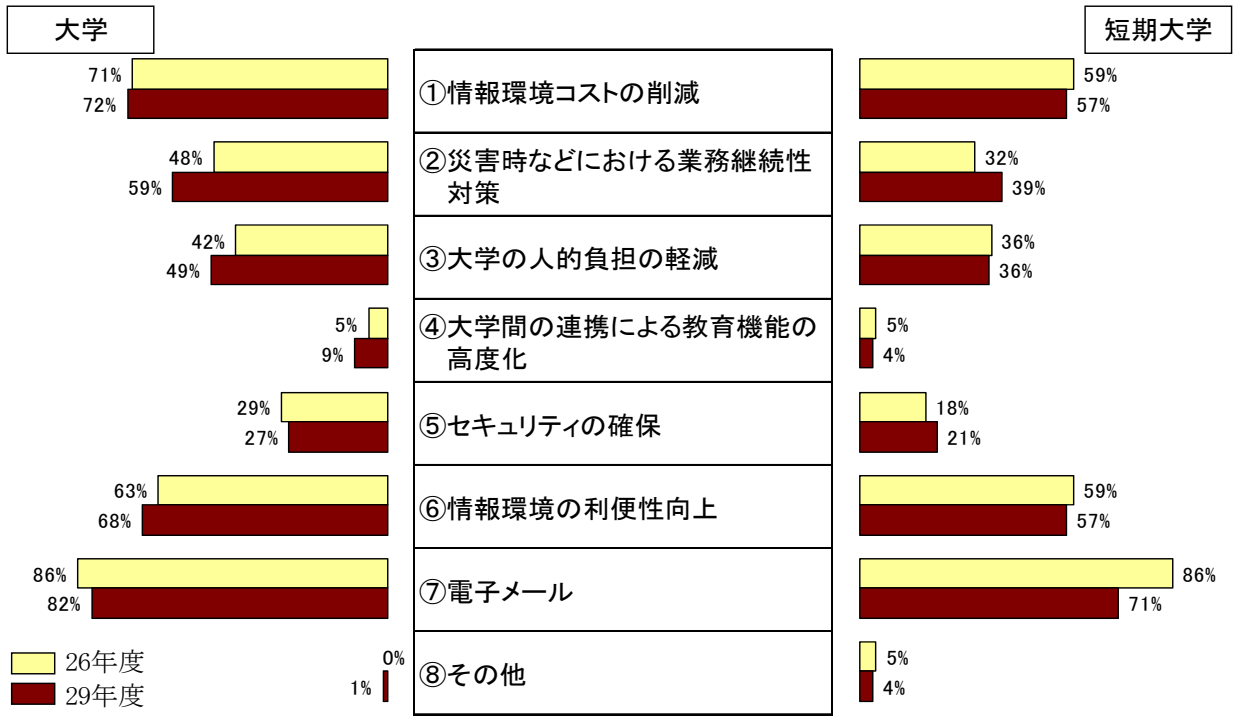
4. 教育・研究への学外クラウドの利用

(1) 学外クラウドの利用状況

クラウドを全学で利用しているのは、大学で5割、短期大学で4割となっている。3年後は、大学で7割、短期大学で5割弱が利用を検討しており、クラウドの普及が拡大しつつある。



学外クラウドの利用目的は、大学・短期大学とも「電子メール」が9割、「情報環境コストの削減」7割、「情報環境の利便性の向上」が6割、「災害時などの業務継続性対策」が3割から5割となっている。他方、「大学間の連携による教育機能の高度化」は1割以下となっている。大学間の連携が進まないこともあり、クラウドの特性を活かした教育・研究機能の高度化利用が遅れている。

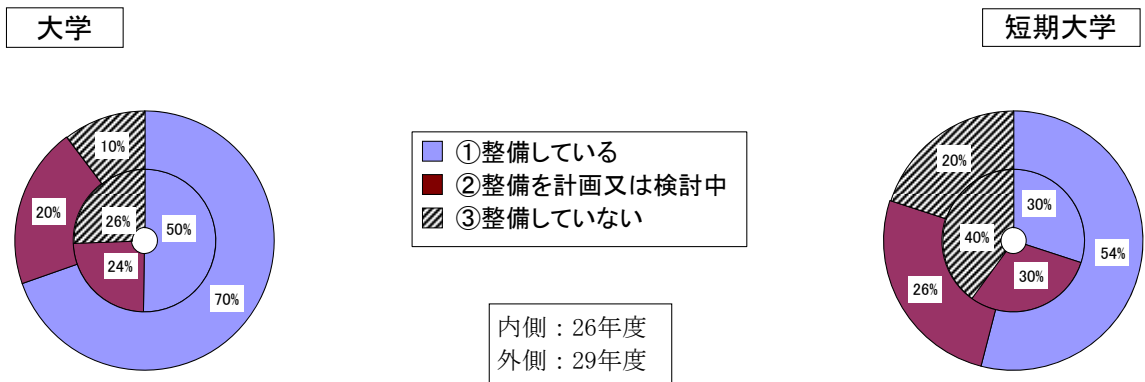


5. 教室のマルチメディア化 (未集計)

6. ラーニング・コモンズの整備

(1) ラーニング・コモンズの整備状況

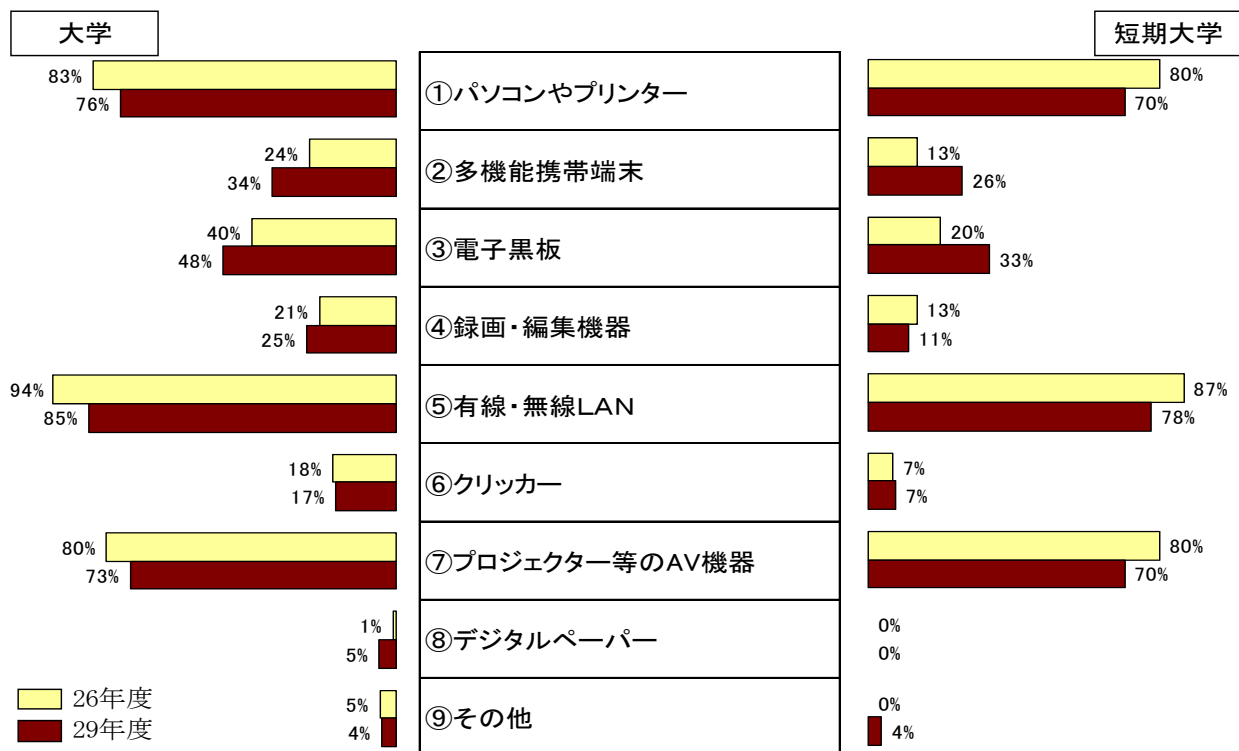
ラーニング・コモンズは、大学で5割、短期大学で3割が既に整備している。3年後は大学で7割、短期大学で5割が整備を計画するとしている。教育の質的転換を進める上で学生に主体的な学びの場を提供する環境として一刻も早い整備が望まれる。



(2) ラーニング・コモンズのICT環境

ラーニング・コモンズの中に整備している情報環境は、大学・短期大学とも「有線・無線LAN」、「パソコン

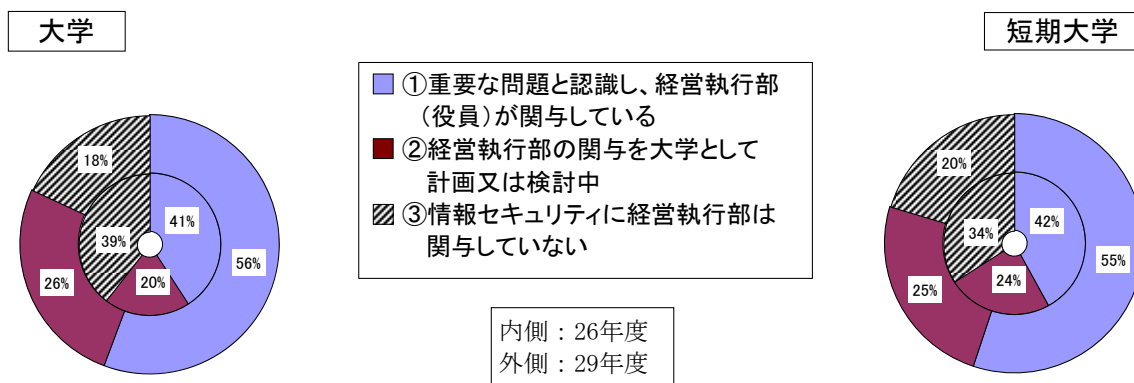
関係」、「プロジェクタ等のAV機器」が8割から9割となっている。3年後は対話を中心としたツールとしての「電子黒板」、「多機能携帯端末」などの利用が考えられている。



7. 情報セキュリティに対する関心度

(1) 情報セキュリティへの大学執行部の関与

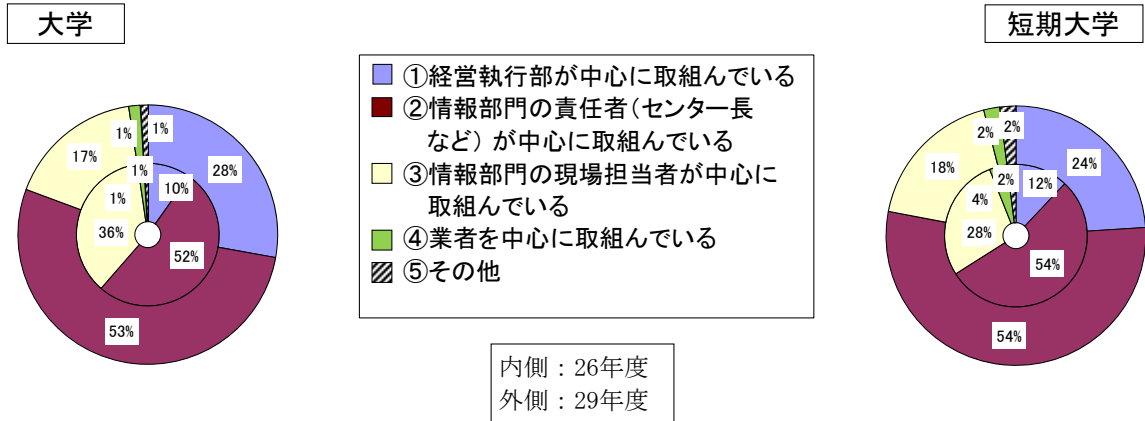
情報セキュリティに経営執行部が関与しているのは、大学・短期大学とも4割に留まっている。3年後においても経営執行部が関与しないとしているところが2割もあり、大学としての社会的責任に対する認識が甘く危機意識が欠如しているといわざるを得ない。執行部の意識改革と取組みが急がれる。



(2) 情報セキュリティの責任体制

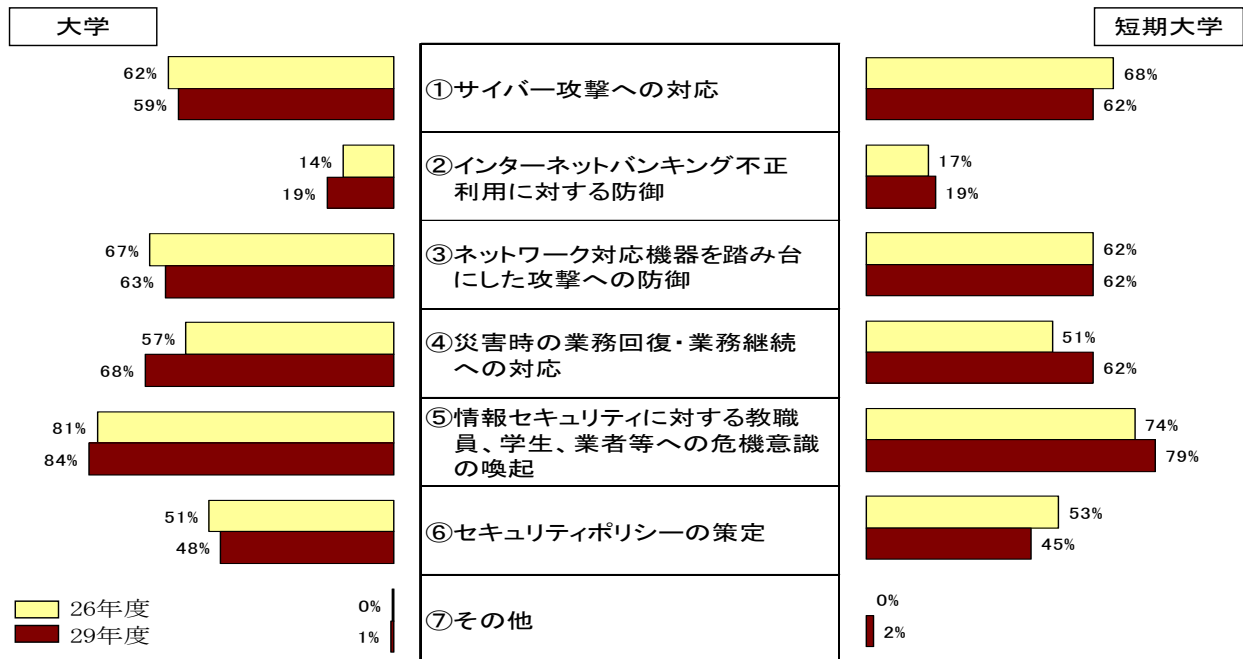
情報セキュリティ対策の責任体制は、大学・短期大学とも「経営執行部」が1割、「情報部門の責任者」が5割、

「情報部門の現場担当者」が3割から4割弱となっている。3年後は、大学法人の情報資産や金融資産のリスク管理の重要性に鑑み、経営執行部自らの取組みが大幅に増えていることがうかがえる。



(3) 情報セキュリティの重要課題

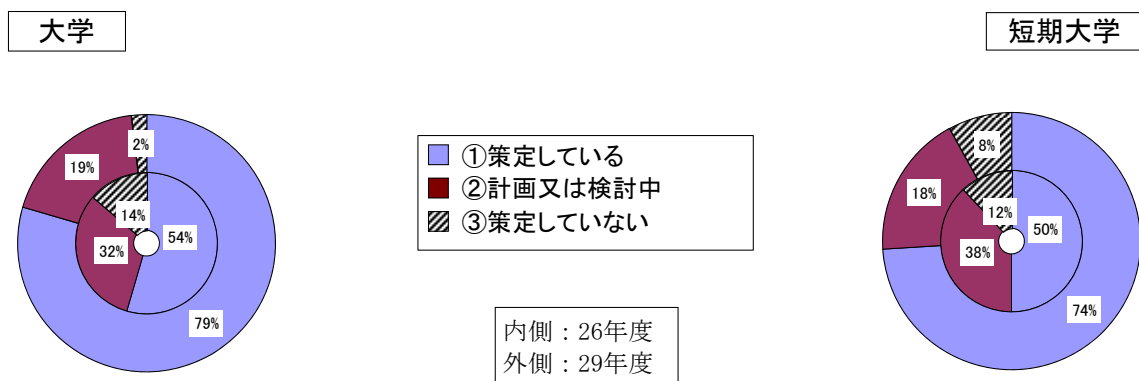
情報セキュリティとして特に重要視されている課題は、「危機意識の喚起」、「サイバー攻撃の防御」、「機器を踏み台にした攻撃の防御」、「災害時の業務継続対応」が優先的に考えられている。3年後においても「ネットバンキング不正利用対策」が大きな課題と認識されていない。攻撃の対象が情報資産と金融資産にまで拡大していることの重大性を認識することが急がれる。



8. 情報セキュリティ対策

(1) 情報セキュリティポリシーの策定

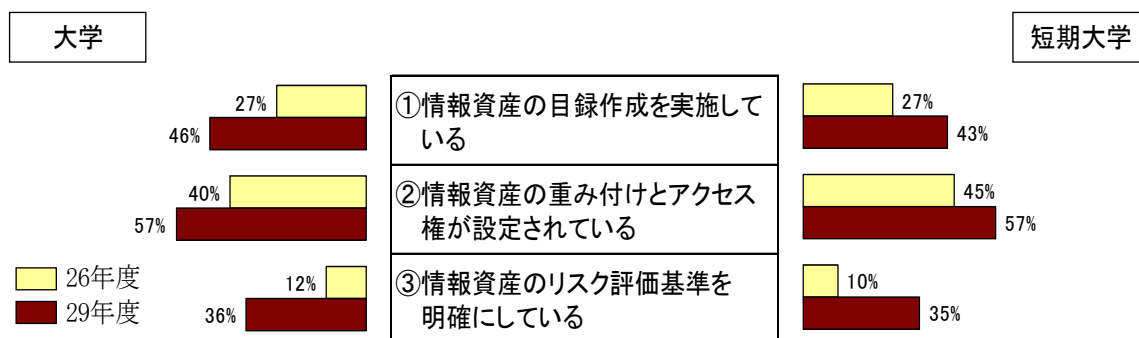
5割の大学が情報セキュリティポリシーを策定していない。3年後でも2割以上が策定していないことから危機管理意識が希薄であり、大学法人として一刻も早い整備が急がれる。



(2) 情報セキュリティ対策の取組み内容

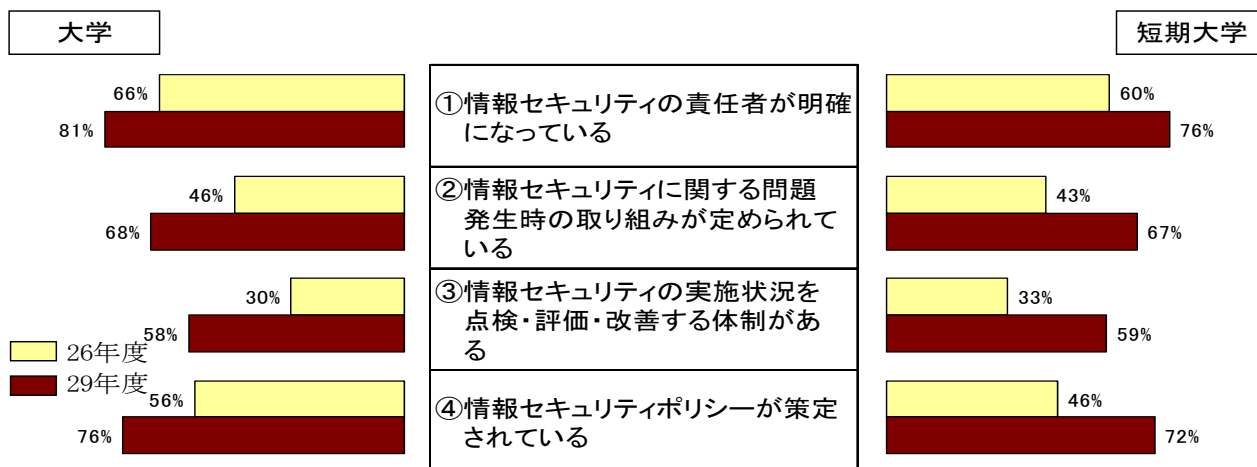
1. 情報資産の把握

「情報資産の把握」では、7割が情報資産の目録作成を実施していない。3年後は特にリスク評価基準の明確化が考えられている。



2. 組織的対応

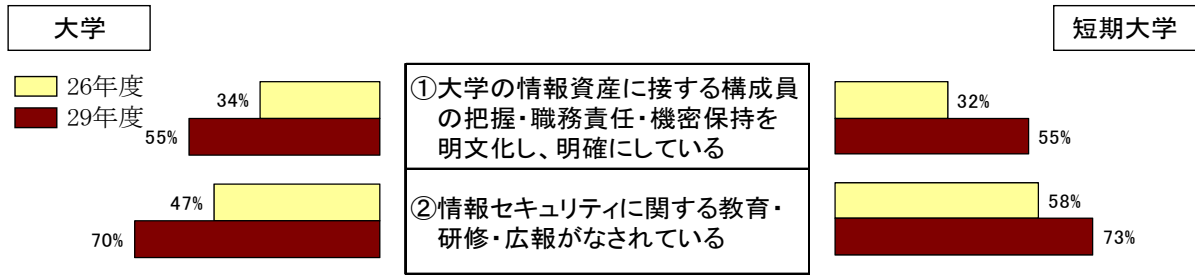
「組織的対応」では、セキュリティの点検・評価・改善に取り組む体制がないところが多い。3年後は6割程度で改善する傾向がうかがえる。



3. 大学構成員（教員、職員、学生、関連業者等）への対応

「大学構成員への対応」では、特に職務責任や機密保持の明文化が行われていない。3年後は7割が教育・研修に

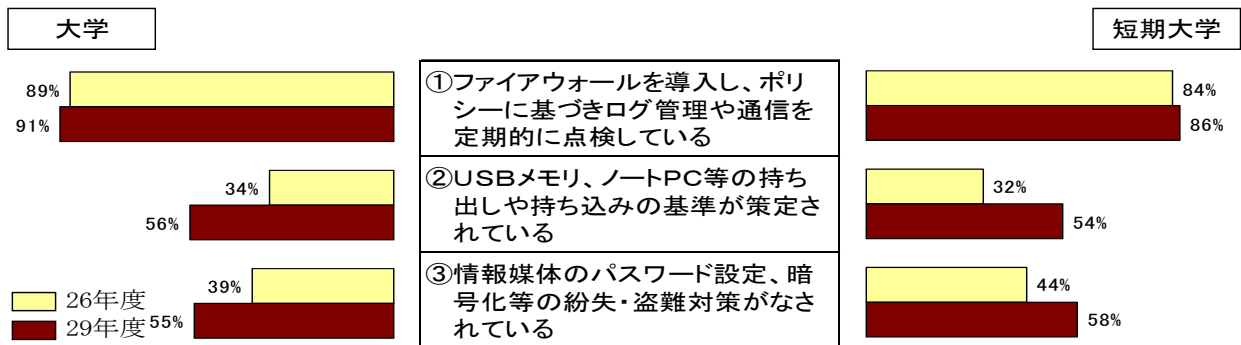
取り組むとしている。



4 .

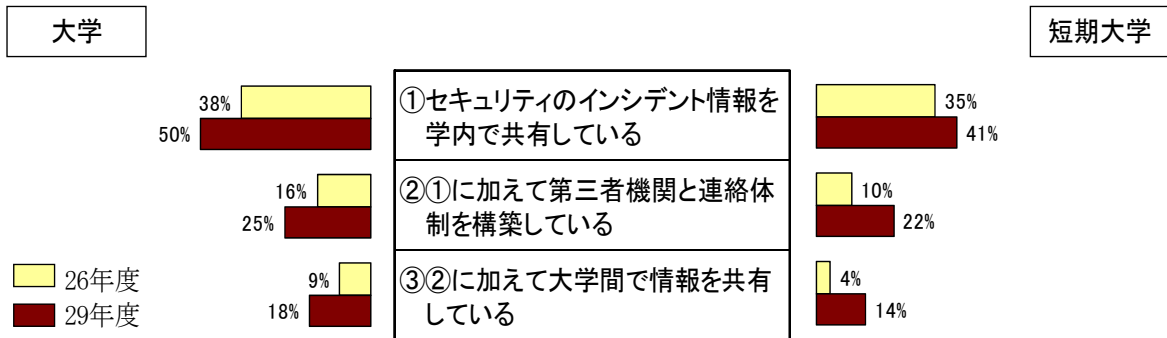
技術的・物理的対応

「技術的・物理的対応」では、業者に依存するファイアウォールの対応はできているが、個人レベルの情報漏洩対策がとられていない。3年後は5割程度の大学で計画が考えられているが、一刻も早い対応が期待される。



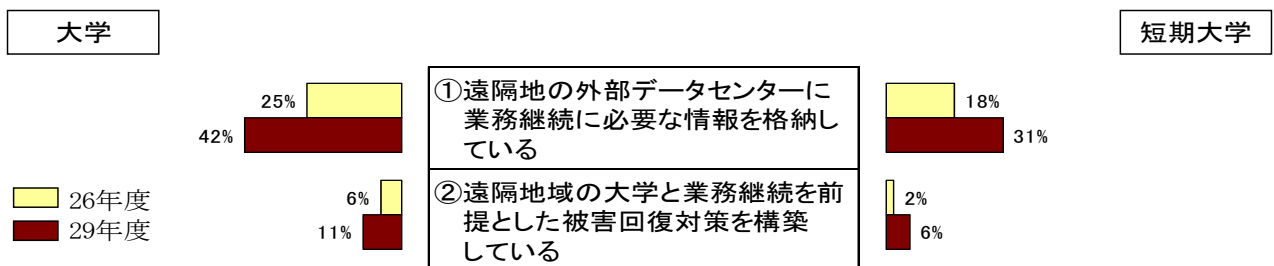
5. インシデント情報の共有

「インシデント情報の共有」では、学内での情報共有も4割に留まっており、第三者機関や大学間連携での対応は殆どが取組まれていない。3年後においても学内での情報共有が5割程度と伸びておらず、第三者機関や大学間連携の対応は1割から2割になっており、必要性が理解されていない。



6. 災害時の被害回復体制の構築

「災害時の被害回復体制の構築」では、2割程度が外部データセンタに業務継続に必要なデータを格納しているが、遠隔地域の大学との連携は殆どない。3年後は外部データセンタに業務継続に必要なデータを格納する取組みが4割に増える傾向にあるが、遠隔地域の大学との連携は考えられておらず、必要性が理解されていない。

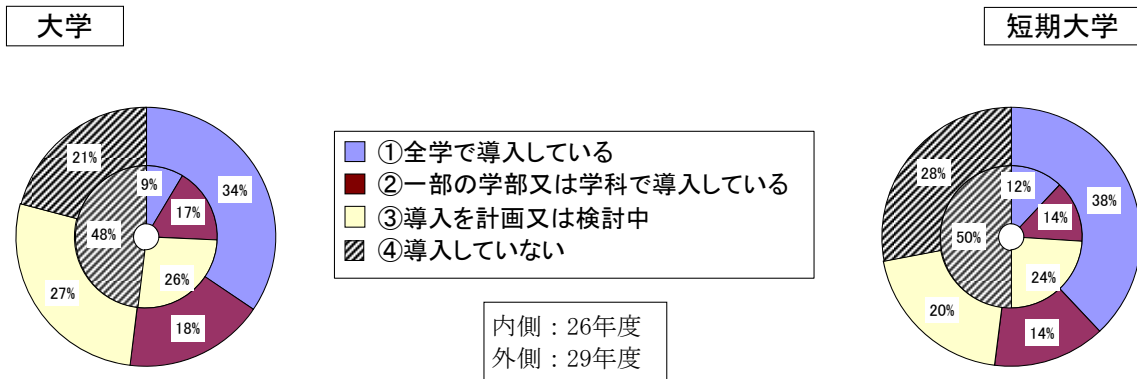


大学機関としての活動を調査・分析し、改善提案するIRの取組みの点検

1. 教育活動及び経営活動の実態を整理・統合・分析する IR システムの導入

(1) IR システムの導入

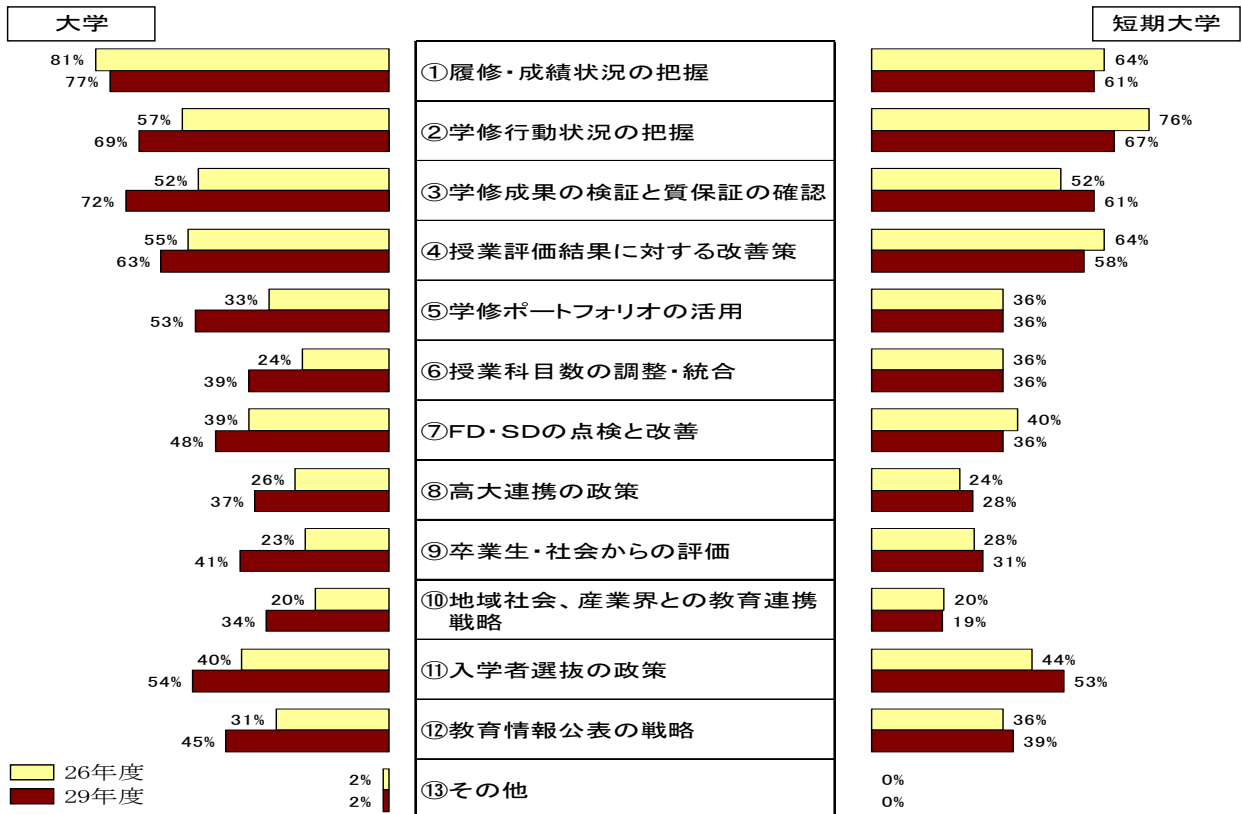
教育活動及び経営活動の実態を整理・統合・分析する IR システムの導入は、大学・短期大学とも一部導入を含めて2割強となっており5割が導入していない。3年後は5割が導入するとしており、教育の質的転換に向けた戦略の策定や現状分析に基づくPDCAを徹底しようとしていることがうかがえる。



(2) 教育の IR 活動の内容

教育の IR 活動としては、8割の大学が「履修・成績状況の把握」、5割から6割が「学修行動状況の把握」、「授業評価結果に対する改善策」、「学修成果の検証と質保証の確認」としている。3年後は、上記の活動に加えて特に5割の大学が「学修ポートフォリオの活用」、「入学者選抜の政策」、5割弱が「FD・SDの点検と改善」、「教育情報公表の戦略」、4割が「授業科目数の調整・統合」、「卒業生・社会からの評価」を計画していることがうかがえる。短期大学では、7割強が「学修行動状況の把握」、6割が「履修・成績状況の把握」、「授業評価結果に対する改善策」、5割が「学修成果の検証と質保証の確認」としている。3年後は、4割が「教育情報公表の戦略」、4割弱が「学修ポートフォリオの活用」、「FD・SDの点検と改善」を計画していることがうかがえる。

以上のことから3年後の教育におけるIR活動は、教育の質的転換に対する大学の活動が的確に進められているかという観点から検証しようとしていることがうかがえる。

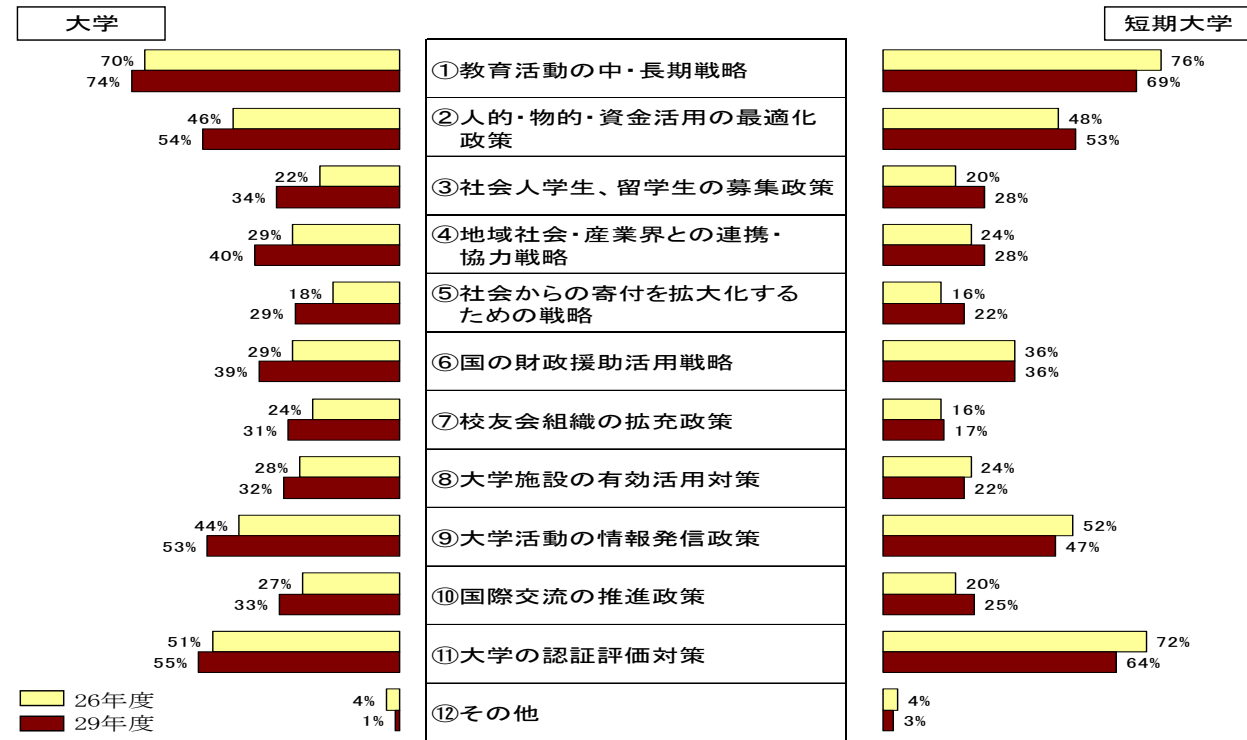


(3) 経営の IR 活動の内容

経営の IR 活動としては、7割の大学が「教育活動の中・長期戦略」、5割が「大学の認証評価対策」、4割が「人的・

物的・資金活用の最適化政策」、「大学活動の情報発信政策」としている。3年後は、4割弱が「国の財政援助活用戦略」、3割弱が「地域社会・産業界との連携・協力戦略」、「社会人学生、留学生の募集政策」、「国際交流の推進政策」を計画していることがうかがえる。短期大学では、7割が「教育活動の中・長期戦略」、「大学の認証評価対策」5割弱が「人的・物的・資金活用の最適化政策」としていることがうかがえる。3年後は、3割強が「国の財政援助活用戦略」、3割弱が「地域社会・産業界との連携・協力戦略」、「社会人学生、留学生の募集政策」を計画していることがうかがえる。

以上のことから3年後の経営におけるIR活動は、教育活動の充実計画を軸とした学生確保に向けた戦略を重視していることがうかがえる。

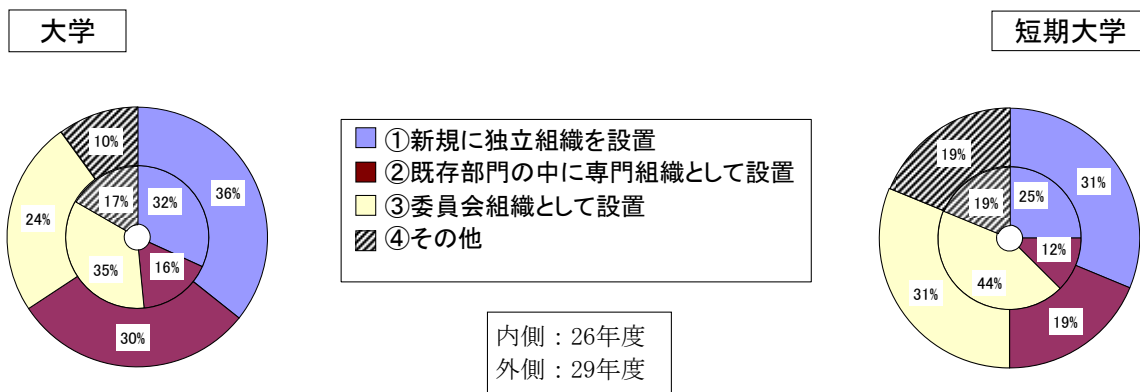


2. IR組織の体制と課題

(1) IR組織の名称 (未集計)

(2) IR組織の設置形態

IR組織の設置形態は、新規の独立組織の設置が3割、既存部門に設置が1割から2割弱となっており、4割程度が委員会組織での設置となっている。3年後は、委員会組織の設置が減少し、既存部門に設置が2倍程度に増えており本格的に取り組む姿勢がうかがえる。



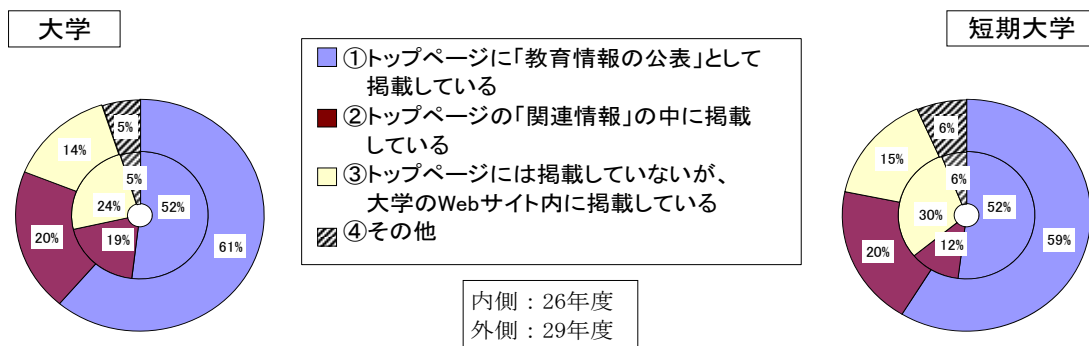
(3) から (7) 設置年度及び記述回答 (未集計)

教育情報公表に関する可視化の点検

1. 外部に分かりやすい教育情報公表の工夫

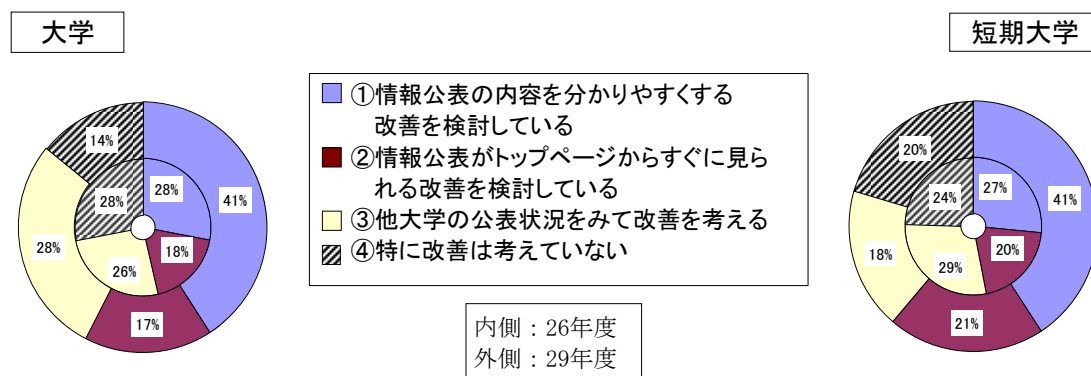
(1) 分かりやすく簡単に閲覧できる掲載の取組み

分かりやすくするために「トップページに掲載」は大学・短期大学で5割、トップページの「関連情報」に掲載は大学2割、短期大学1割、トップページに掲載していないが「大学のWebサイトに掲載」は大学2割、短期大学3割となっている。3年後でも大きな改善が見られないことから、大学の存在価値や教育活動を社会にアピールする関心が希薄であることが危惧される。



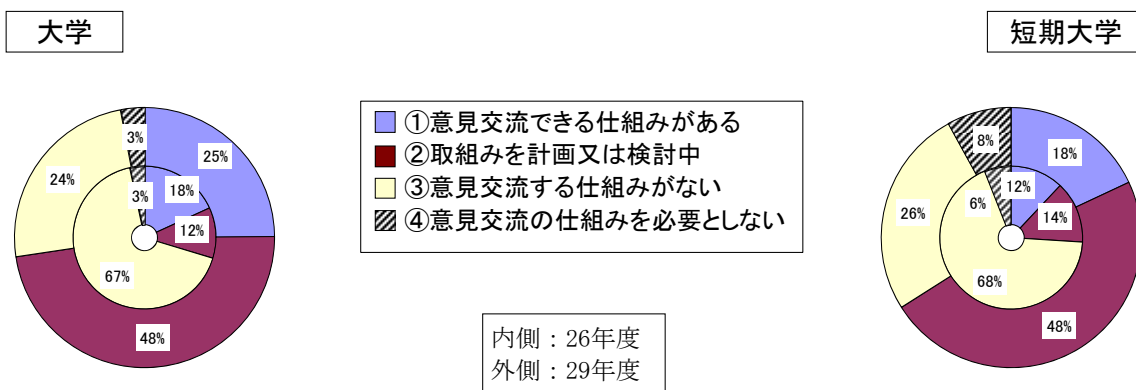
(2) 教育情報公表方法の改善

教育情報の公表方法を改善する取組みは、「公表している内容を分かりやすく工夫する」対応が大学・短期大学とも3割、「トップページで直ぐに見られる改善」が2割となっており、5割が改善に消極的である。3年後には「分かりやすく工夫する」対応が4割に増えているが、依然4割は消極的である。学生確保の対策として、またステークホルダーに教育活動に対する理解を促進するためにも改善への取組みが急がれる。



2. 外部からの質問・意見への対応

情報公表を通じて教育を改善するために学外の意見を積極的に取り入れようとしている大学・短期大学は2割以下であり、8割が外部と意見交流する仕組みを持っていない。3年後においても大幅な改善が見られず、社会からの多様な意見を取り入れて主体性を持って教育改革に取り組む姿勢が多くないことが危惧される。



3. 教育情報公表の構築体制

教育情報公表の体制は、大学・短期大学とも5割に留まっており、3割程度が体制・仕組みを構築していない。

3年後においても大幅な改善が見られず、大学1割、短期大学2割弱が関心を示していない。大学を社会に戦略的にアピールしていくためにも公表体制の構築と充実は避けて通れない課題であり、対応が急がれる。

